

上場会社名 株式会社 商船三井

 平成22年4月27日  
 上場取引所 東 大名 福

 コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 芦田 昭充

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 戸塚 正次

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

 TEL 03-3587-7290  
 平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(百万円未満切捨て)

**1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)**
**(1) 連結経営成績**

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,347,964	△27.8	20,939	△89.4	24,234	△88.2	12,722	△90.0
21年3月期	1,865,802	△4.1	197,211	△32.3	204,510	△32.3	126,987	△33.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	10.63	10.25	2.0	1.3	1.6
21年3月期	106.13	102.29	19.5	11.0	10.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 5,362百万円 21年3月期 15,999百万円

**(2) 連結財政状態**

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,861,312	735,702	35.4	551.70
21年3月期	1,807,079	695,021	34.5	521.23

(参考) 自己資本 22年3月期 659,508百万円 21年3月期 623,714百万円

**(3) 連結キャッシュ・フローの状況**

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	93,428	△133,483	42,227	85,894
21年3月期	118,984	△190,022	100,865	83,194

**2. 配当の状況**

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.50	—	15.50	31.00	37,117	29.2	5.7
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	3,588	28.2	0.6
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		19.9	

**3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)**

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	770,000	23.3	52,000	—	52,000	—	32,000	—	26.77
通期	1,550,000	15.0	100,000	377.6	100,000	312.6	60,000	371.6	50.19

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 1,206,286,115株 21年3月期 1,206,286,115株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 10,878,393株 21年3月期 9,656,554株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,039,685	△32.0	△13,165	—	17,234	△90.0	8,266	△91.2
21年3月期	1,528,301	△3.8	145,805	△37.2	172,988	△33.5	93,601	△46.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	6.90	6.66
21年3月期	78.18	75.35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,009,852	562,886	55.6	469.30
21年3月期	1,008,382	559,168	55.3	465.90

(参考) 自己資本 22年3月期 561,363百万円 21年3月期 557,861百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～6ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	18,658	13,479	△5,178 / △27.8%
営業利益 (億円)	1,972	209	△1,762 / △89.4%
経常利益 (億円)	2,045	242	△1,802 / △88.2%
当期純利益 (億円)	1,269	127	△1,142 / △90.0%
為替レート	¥100.30/US\$	¥93.25/US\$	△ ¥7.05/US\$
船舶燃料油価格	US\$528/MT	US\$406/MT	△ US\$122/MT

当期は、平成20年9月のリーマン・ショック以降の世界的な経済低迷期から、景気回復期への移行期間となりました。欧米先進国では、平成21年度前半では個人消費の低迷、雇用状況の悪化、設備投資の減少、住宅市場の低迷などに見舞われ、大幅なマイナス成長に陥っていましたが、後半では各国の景気刺激策が奏功し、自動車、家電等の消費が回復基調となり、在庫調整も進展するなど、プラス成長に転じました。中国では、4兆元の景気刺激策に伴い、個人消費や政府インフラ投資などの内需が主導して年間8.7%の高成長を維持し、インド、ブラジル等の新興国とともに、世界経済の成長を牽引しました。我が国では円高とデフレの中にあるものの、エコポイントやエコカー減税などの経済対策により、個人消費が持ち直しつつあり、成長率も改善しています。

ドライバルク船市況については、ケーブサイズでは6月に高騰後9月には急落、11月に再度急騰し年末には急激に低迷するなど、値動きの荒い市況となりましたが、パナマックス以下の市況では徐々に改善し、足下に掛けて堅調に推移しております。タンカー運賃市況は、原油船（VLCC）では大量の新造船が竣工し、シングルハル船の撤退も進まなかったことから、平成21年（暦年）末まで低迷しましたが、年明け以降は需要増加に伴い、一転して堅調に推移しました。石油製品船（MR型）は先進国経済低迷に伴い、年間を通じ市況低迷が続きました。自動車輸送については、景気悪化に伴い大幅に需要が減退した後、各国での自動車購入促進策により販売台数は回復しつつありますが、円高により現地生産への移行が進んでいる影響などから、荷動きの改善は徐々にしか進みませんでした。コンテナ船事業については、経済危機に伴い、東西基幹航路をはじめとして船腹需給が悪化、積取量・運賃率ともに低迷し、業界全体で1.5兆円と推定される巨額の赤字を計上する事態となりました。ただし、年度の後半では、コンテナ船各社独自に実施した係船等運航スペースの削減効果に加え、荷動きの回復もあり、運賃率、消席率が改善、赤字幅の縮減が進んでおります。

当期の対ドル平均レートは前期比円高の¥93.25/US\$（前期比¥7.05/US\$の円高）で、損益圧迫要因となりました。一方、船舶燃料油価格については、当期の平均単価はUS\$406/MT（前期比US\$122/MTの下落）となりましたが、足下では徐々に上昇しています。

以上の結果、売上高1兆3,479億円、営業利益209億円、経常利益242億円、当期純利益127億円となり、経営環境が急激に悪化した影響から大幅な減益となったものの、一定の黒字を確保することが出来ました。

なお、事業の種類別セグメント毎の売上高、営業損益、経常損益及び概況は次のとおりです。

上段が売上高（億円）、中段が営業損益（億円）、下段が経常損益（億円）

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	10,016	7,232	△2,783 / △27.8%
	2,054	692	△1,362 / △66.3%
	2,133	669	△1,463 / △68.6%
コンテナ船事業	6,876	4,680	△2,196 / △31.9%
	△236	△586	△350 / —%
	△205	△568	△363 / —%

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	増減額/増減率
フェリー・内航事業	547	510	△36 / △6.7%
	△1	△23	△22 / —%
	△8	△23	△14 / —%
関連事業	1,370	1,146	△223 / △16.3%
	118	96	△21 / △18.3%
	130	97	△33 / △25.5%
その他事業	241	177	△64 / △26.6%
	46	26	△20 / △44.0%
	27	12	△15 / △54.4%

- (注) 1. 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。  
2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### (A) 不定期専用船事業

##### <ドライバルク船>

リーマン・ショック後の粗鋼生産量の減少により、平成21年(暦年)の鉄鉱石輸入量は日本では前年比24%減、欧州では30%減と大幅に落ち込んだものの、平成20年時点において既に世界の38%を占めていた中国の粗鋼生産量は、政府による景気刺激策の効果もあり、前年比13%増、鉄鉱石輸入量では41%増となりました。その結果、主に中国の輸入増加から、世界における平成21年の鉄鉱石荷動きは前年比で7%増の約9億トンとなりました。一方、船腹供給サイドでは、平成21年には中国、韓国などの新興造船所の立ち上がりもあり、年内に竣工したケープサイズバルカーは112隻と、従来の年間竣工隻数40隻～60隻を大きく上回りました。ただし、上述の鉄鉱石荷動きの増加や、資源大手シッパーの船齢・船質による船の選別強化、積地・揚地での滞船の長期化などにより、船腹供給の影響は概ねカバーされ、平成21年のケープサイズ市況は下限US\$20,000強から上限US\$90,000弱と大きな振れ幅はあったものの、年間平均US\$42,000で推移しました。以上から、鉄鋼原料船部門では、安定した利益を確保しましたが、リーマン・ショック以前の好市況を享受した前期比では減収減益となりました。

一方、パナマックス以下の一般不定期船市況は、秋以降、石炭、穀物、非鉄などの多様な原料貨物の荷動きが増加したことから、市況は堅調に上昇しましたが、上期では低水準に止まっていたことから、不定期船部門は減収減益となりました。チップ船部門においては、船費の見直し等コスト削減及び効率配船に努めましたが上期の市況低迷が損益悪化要因となりました。電力炭船では、長期契約投入予定の1隻を含めた新造船2隻が竣工し船隊を拡充したほか、中・長期契約を獲得するなど、安定収益の確保を進めました。

以上の結果、ドライバルク船部門では、安定的な利益を確保したものの、リーマン・ショック以前の好市況を享受した前期比では減収減益となりました。

##### <油送船・LNG船>

油送船については、世界的な景気後退により、原油船・石油製品船ともに需要が減退した事に加え、新造船の竣工が相次いだため、平成21年(暦年)中は騰落を挟みながらも低迷した市況が続きましたが、平成22年に入り、原油船(VLCC)市況は回復しました。このような市況環境の中、高齢化船の早期処分、余剰備船の返船、船費コスト削減等の対策を進めましたが、前期比で減収減益となりました。

LNG船では、期中に新造船が4隻竣工し、船隊規模が拡大しました。新規プロジェクトについては、海外向けに6隻の参画が決定しました。既存LNG船は長期契約に基づき安定的な収益を確保していますが、主として円高の影響により前期比減益となりました。

##### <自動車船>

自動車船部門では、上期は北米を初めとする主要マーケットでの需要低迷により、在庫調整に伴う減産が継続し、極東出し完成車荷動きはピーク時の50%程度に低迷しました。下期には一定程度の回復が見られたものの、荷動きはピーク時の60%程度に留まり、年度を通じ大幅な輸送需要の減退に見舞われました。このような状況の下、老齡余剰船腹の処分・返船により大幅減船を実施したほか、減速航海等による運航費の削減に努め、また、平成21

年9月には、日産専用船(株)を連結子会社とし、当社グループとしての配船効率向上を図りました。しかしながら、前期比で大幅な減益となり、赤字を計上致しました。

#### (B) コンテナ船事業

コンテナ船事業では、全航路にわたり、前年度(平成20年度)下期からの荷動きの低迷、運賃の下落傾向が当期も続き、特に上期においてその影響を強く受けました。これに合わせ、備船の返船、余剰船の係船・スクラップなどを実施し、船隊規模の適正化を図りました。また、ターミナル荷役費、フィーダー費用、コンテナ回送費など各種調達コストの見直しや、本船の減速航行による燃料コスト削減、国内・海外組織の再構築・要員適正化による効率性の改善などの諸対策を実行し、競争力の向上・回復を推進しました。

配船体制に関しては、アジア/北米東岸航路において当社をはじめとする「ザ・ニューワールドアライアンス(TNWA)」と「グランドアライアンス(GA)」との共同運航を開始し、アジア/西アフリカサービスでは直航から欧州経由に変更するなど、荷動きの変化へ効率的に対応しました。また、香港・海峡地/日本航路におけるダーチャンベイ(中国・深セン市)への寄港開始、アジア/北米西岸航路で初めて大型船によるベトナムへの直接寄港の開始、タイ・海峡地とインド東岸の中心都市チェンナイを結ぶ新航路の開設など、中国・インドをはじめとする成長地域発着のサービス品質向上により、幅広く顧客のニーズに対応し、収益の改善を図りました。なお、粘り強く顧客の理解を求めてきた結果、特に下期から一部運賃修復が実現しております。

ターミナル事業では、ベトナム政府が進めるカイメップ地区コンテナターミナルプロジェクトにおいて、新ターミナルの運営会社を合弁で設立し、平成23年3月の開業に向けた準備を進めました。国内4ヶ所および海外3ヶ所の既存自営ターミナル事業ならびに港湾運送などの周辺事業については、国内では若干の減益となったものの、海外での取扱量増加が寄与し、前期比増益となりました。

ロジスティクス事業のうち、航空貨物取扱事業については、世界経済が緩やかに回復する中、荷動きも回復の途上であり、コスト削減などの対策を実施したものの、前期比減益となりました。また、国内物流事業も貿易量低迷により前期比減益となりました。一方、当社は買い付け物流事業(MCS(註))の体制整備・強化を進めており、当期は新たに複数の米国大手小売チェーンの業務を獲得するなど、取扱量を順調に伸ばしております。

以上の結果、コンテナ船事業の通期連結経常損益は、過去最低となる568億円の損失となりましたが、その損失額は四半期毎に見た場合、第1～第4四半期それぞれ200億円、175億円、125億円、67億円と徐々に縮小しており、損益の回復基調が見えております。

(註) MOL Consolidation Service。主に欧米の大手小売・アパレル業者等が中国等アジア諸国から直接商品を買付けする「買付け物流」を支える物流サービス。

#### (C) フェリー・内航事業

フェリー事業では、前期に損益を大きく圧迫した船舶燃料油価格は落ち着いて推移したものの、世界同時不況による景気低迷の影響を大きく受けました。競争力強化のため、期中に関西汽船(株)の100%子会社化、同社と(株)ダイヤモンドフェリーとの事業統合、及び商船三井フェリー(株)と(株)シー・ロードエクスプレスの一貫輸送事業の統合を行い、また、減便や寄港地の見直しなどの運航合理化、燃料消費量削減努力など徹底したコスト削減を実施しましたが、不況や高速道路料金の割引拡大による旅客・貨物量の大幅減少の影響を埋め合わせるに至らず、当期も損失を計上しました。

内航事業においても、フェリー事業同様不況の影響を受け、上期は荷動きが低迷しましたが、下期に入り鋼材などの荷動き量が回復すると共に、備船料引き下げなどコスト削減に取り組んだことにより、黒字に回復しました。

以上からフェリー・内航事業全体では、フェリー事業の損失が大きく、前期に引き続き赤字となりました。

#### (D) 関連事業

不動産事業では、賃貸オフィスマーケットは景気後退の影響から全般的に空室率の上昇傾向が続きましたが、当社不動産事業の中核であるダイビル(株)では、都心部好立地のオフィスビルを中心に低い空室率を保ち、比較的堅調な業績を維持しました。客船事業では、「にっぽん丸」の大規模改装工事を行い、運航を4ヶ月に亘って休止した為、損失を計上しました。なお、「にっぽん丸」は2010年3月から営業航海を再開しました。商社事業では営業努力・コスト削減に注力したものの、新造船の建造キャンセル等により、好調であった前期の利益水準には達しませんでした。これらの結果、関連事業全体では前期比で減益となりました。

#### (E) その他事業

主にコストセンターであるその他事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、当期は前期比で減益となりました。

## ②次期の見通し

	当期実績 (平成22年3月期)	次期(見通し) (平成23年3月期)	増減額/増減率
売上高(億円)	13,479	15,500	2,020 / 15.0%
営業利益(億円)	209	1,000	790 / 377.6%
経常利益(億円)	242	1,000	757 / 312.6%
当期純利益(億円)	127	600	472 / 371.6%

為替レート	¥93.25/US\$	¥90.00/US\$	△¥3.25/US\$
船舶燃料油価格	US\$406/MT	US\$500/MT	US\$94/MT
		(通期前提)	

次期においては、特に中国を初めとした新興国による経済牽引を背景に、経済危機からの世界的な景気回復に伴い、ドライバルク船、油送船、コンテナ船等の各海運市況の改善が進むと見込まれます。このような経営環境の好転が当社収益面の改善に寄与するほか、より一層の長期安定収益獲得に努め、グループ全体で年間450億円規模のコスト削減を推し進めることにより、利益の押し上げを図り再度成長軌道に復帰する計画です。

ドライバルク船市況は、ケーブサイズバルカーの竣工隻数は更に増加するものの、中国を中心として鉄鉱石の荷動きは引き続き堅調に増加し、平成22年には10億トンに達すると見込まれるほか、これに加えて中国、インドの石炭輸入も増加傾向にあることから、需給は概ねバランスし、堅調に推移すると見込んでいます。その中で引き続き国内・海外ミルや資源大手シッパーとの長期契約による安定利益を確保し、更なる成長を目指す所存です。油送船市況は、足下では石油製品船市況が低水準にあるものの、世界経済及びエネルギー需要の回復に伴い、総じて改善が見込まれます。加えて高船価船対策を進めコスト競争力のある船隊を維持することにより、利益向上を図ります。自動車船に関しては、世界の自動車販売の回復に伴い、世界完成車荷動きは緩やかに回復するものと見込まれますが、ピーク時レベルまでの回復は困難と予想され、運航費の削減や配船効率の向上などコスト削減により下支えし、黒字化を図ります。コンテナ船では世界的な景気回復に伴い、全般的に荷動きの回復、運賃率の改善が進むものと見込まれますが、さらなる成長が期待出来る南北航路・アジア航路に一層重点を置くほか、200億円を超えるコスト削減を進めることにより、大幅な損益改善を図り黒字化を目指します。

かかる見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高1兆5,500億円、営業利益1,000億円、経常利益1,000億円、当期純利益600億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ542億円増加し1兆8,613億円となりました。これは主に営業未収金が減少した一方で、船隊整備に伴う投資により船舶及び建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ135億円増加し、1兆1,256億円となりました。これは主に営業未払金と短期借入金が増加した一方で、長期借入金と社債が増加したことによるものです。

上記の営業未収金と営業未払金の減少に関しましては、主に、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」にある通り、当連結会計年度よりコンテナ・スペース相互融通取引に係る未収金及び未払金を相殺表示する方法に変更したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ406億円増加し、7,357億円となりました。これは主に利益剰余金が減少した一方で、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9%増加し、35.4%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ27億円増加し、858億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は934億円(前年同期比255億円減)となりました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益は277億円、減価償却費は883億円となり、一方、法人税等の支払額は162億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は1,334億円(前年同期比565億円減)となりました。これは主に船舶投資を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出2,123億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は422億円(前年同期比586億円減)となりました。これは主に長期借入れによる収入によるものであります。

(参考)

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率 (%)	28.8	33.5	35.7	34.5	35.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	65.2	96.1	76.5	32.1	43.5
債務償還年数 (年)	3.5	3.6	2.1	5.9	8.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	8.2	15.9	8.6	6.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の基本方針と認識しております。中期経営計画(GEAR UP! MOL)に基づき、引き続き船舶を中心に積極的な投資を行う予定ですが、内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株当たりの企業価値向上に努めます。以上を総合的に勘案し、当面の間は連結配当性向20%を目安として業績に連動した配当を行いますが、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。

ただし、当期(平成22年3月期)は、前期から引き続き世界的経済危機が当社の損益に深刻な影響を与え、大幅な減益となったことから、期末配当につきましては安定配当の観点より1株当たり3円を予定しております。

なお、次期(平成23年3月期)の配当につきましては、次期見通しの利益を確保できる前提で、連結配当性向20%を目安とし、1株当たり10円(うち中間配当金5円)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結対象会社331社（うち、連結子会社274社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社56社）からなり、海運業を中心にグローバルな事業展開を図っております。当社グループの事業は、不定期専用船事業、コンテナ船事業、フェリー・内航事業、関連事業及びその他事業の5セグメントに分類されており、それぞれの事業の概要及び主要関係会社は以下のとおりです。

事業区分	事業の概要	主要関係会社 (無印：連結子会社) (※印：持分法適用関連会社)
不定期専用船事業	当社並びに関係会社を通じて、ドライバルク船、油送船、LNG船、自動車専用船等の不定期専用船を保有、運航し、世界的な規模で海上貨物輸送を行っております。	商船三井近海(株)、東京マリン(株)、日産専用船(株)、商船三井タンカー管理(株)、エム・オー・エルエヌジー輸送(株) ※第一中央汽船(株)、※旭タンカー(株)、※アクトマリタイム(株)、※GEARBULK HOLDING LIMITED 他 185社 計 194社
コンテナ船事業	当社並びに関係会社を通じて、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などにより世界的な規模でコンテナ定期航路を運営し、貨物輸送を行っております。また、商船三井ロジスティクス(株)を中心とした世界的ネットワークにより、輸送、保管のみならず、物の流れを一貫してサポートする「トータル・物流ソリューション」を提供しております。	(株)宇徳、(株)MOL JAPAN、国際コンテナターミナル(株)、商船港運(株)、商船三井ロジスティクス(株)、国際コンテナ輸送(株)、MOL (AMERICA) INC.、MOL LINER, LIMITED、TRAPAC, INC.、MOL LOGISTICS (EUROPE) B. V.、MOL LOGISTICS (H. K.) LTD.、MOL CONSOLIDATION SERVICE LIMITED ※J. F. HILLEBRAND GROUP AG 他 48社 計 61社
フェリー・内航事業	関係会社のフェリー各社が、主として太平洋沿海及び瀬戸内海でフェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、商船三井内航(株)が内航貨物輸送を行っております。	商船三井フェリー(株)、(株)フェリーさんふらわあ、(株)ブルーシーネットワーク、商船三井内航(株) ※(株)名門大洋フェリー 他 17社 計 22社
関連事業	ダイビル(株)を中心として不動産事業を行っているほか、関係会社を通じて、客船事業、曳船業、商社事業（燃料・船用資材・機械販売等）、建設業、人材派遣業などを営んでおります。	ダイビル(株)、商船三井客船(株)、日本栄船(株)、グリーン海事(株)、グリーンシッピング(株)、商船三井興産(株)、商船三井テクノトレード(株)、(株)ジャパンエクスプレス(神戸)、(株)ジャパンエクスプレス(横浜)、日下部建設(株)、商船三井キャリアサポート(株)、エムオーツーリスト(株) ※日本チャータークルーズ(株) 他 14社 計 27社
その他事業	主として当社グループのコストセンターとして、油送船とLNG船を除く船舶の船舶管理業、グループの資金調達等の金融業、造船業、情報サービス業、経理代行業、海事コンサルティング業などを営んでおります。	(株)エム・オー・ケーブルシップ、国際マリントランスポート(株)、エム・オー・エル・シップマネジメント(株)、三井近海汽船(株)、EUROMOL B. V.、MITSUI O. S. K. FINANCE PLC、商船三井システムズ(株)、エム・オー・エル・アカウンティング(株)、(株)エム・オー・マリンコンサルティング、 ※南日本造船(株)、※大阪船舶(株) 他 16社 計 27社

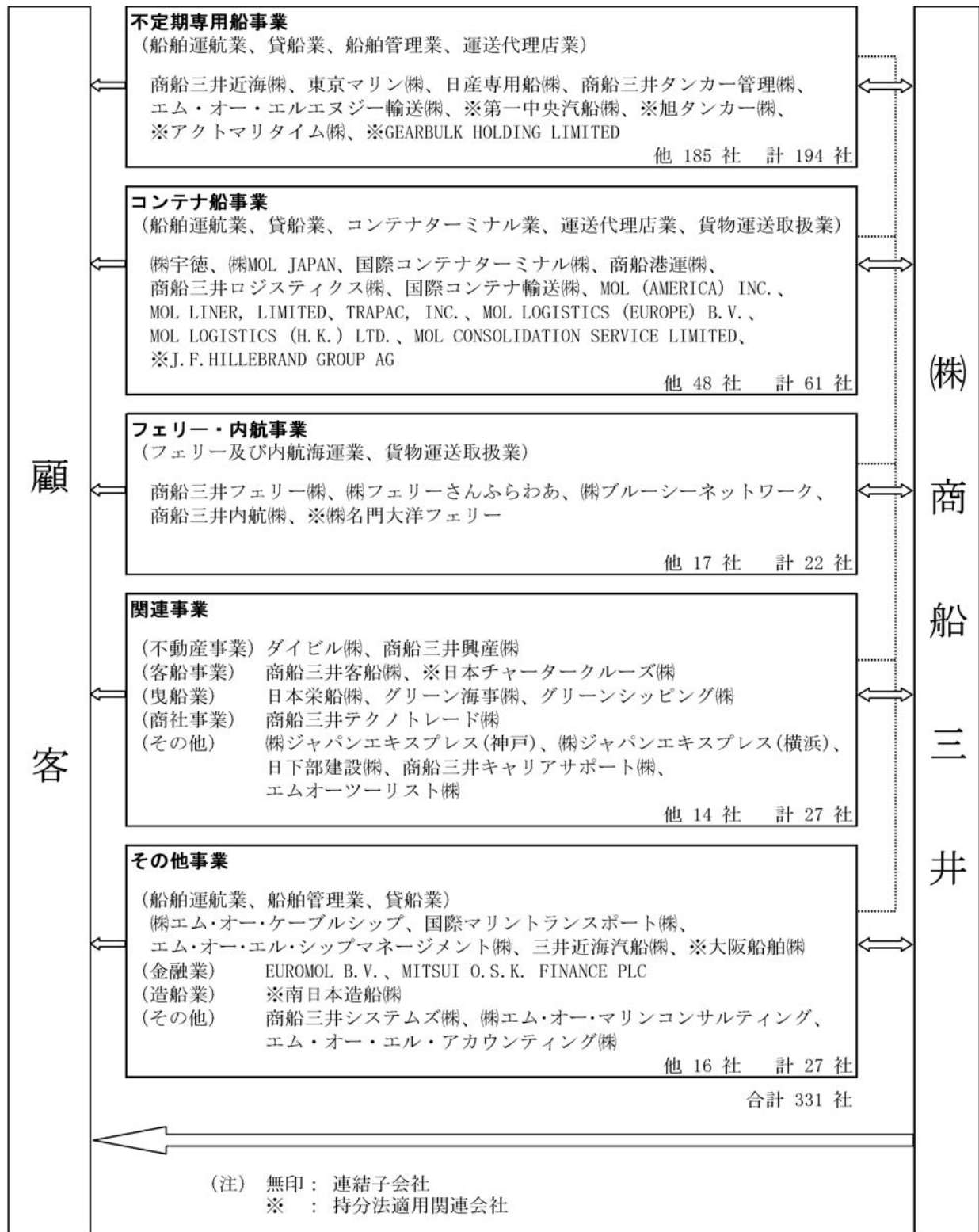
合計 331社

子会社のうち(株)宇徳は東京証券取引所に、ダイビル(株)は東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております。



なお、上記の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。

事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ企業理念（平成13年4月策定）において、以下の通り3つの柱を掲げております。

#### 商船三井グループ企業理念

- 1) 顧客のニーズと時代の要請を先取りする総合輸送グループとして世界経済の発展に貢献します
- 2) 社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します
- 3) 安全運航を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めます

また、長期ビジョンとして、「世界の海運をリードする強くしなやかな商船三井グループを目指す」を掲げております。海運業をコアとし、資源・エネルギー輸送分野でリーディングカンパニーとしてのポジションを揺るぎないものにすると同時に、財務体質の強化に力を入れ、経営環境の変化に柔軟に対応できる21世紀における真のエクセレントカンパニーとなることを目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略 及び 目標とする経営指標

当社は「質的成長」をキーワードに、平成19年4月より、平成21年度を最終年度とする3ヵ年計画「MOL ADVANCE」（エム・オー・エル・アドバンス、Mitsui O.S.K. Lines' Action and Direction at the Vanguard of Creating Excellence）に取り組んで参りました。同計画では全体戦略としてSafety、Growth、Global、Group、Governanceを掲げ、同計画期間において、重大海難ゼロの達成、3ヶ年での船隊整備1.2兆円（219隻）の実施、中国等成長地域での営業強化、グループ会社の統合再編推進、適正な内部統制システムの構築などを図りました。利益面では、急速に拡大した中国の資源輸送需要への確に対応し、平成19年度から平成20年度上期に亘り、原計画を大幅に超える利益を確保することが出来ました。一方、リーマン・ショックに伴う世界的な景気低迷を背景に、平成20年度下期以降は、大幅な減益に直面致しました。以上の結果、同計画期間での利益達成度は、売上高92%、経常利益86%、純利益83%に止まり、経常利益段階では約840億円の未達となりました。計画に対する達成状況は以下の通りです。なお、船隊整備では、当初計画1.1兆円（196隻）を上回る投資を実行しましたが、経済危機への緊急対策として老齢船処分等、船隊縮小を推し進めたことから、2010年3月末の運航規模（短期備船及び非連結子会社等J/V保有船を含む）は当初計画1,000隻に対し、905隻に止まりました。

（単位：億円）

	2007年度 (平成19年度)		2008年度 (平成20年度)		2009年度 (平成21年度)		MOL ADVANCE期間 (3ヵ年累計)	
	原計画	実績	原計画	実績	原計画	実績	原計画	実績
売上高	16,400	19,456	18,800	18,658	20,600	13,479	55,800	51,594
経常利益	1,900	3,022	2,050	2,045	2,200	242	6,150	5,309
当期純利益	1,240	1,903	1,330	1,269	1,430	127	4,000	3,300
売上高経常利益率	12%	16%	11%	11%	11%	2%	11%	10%

自己資本	8,600	6,595
自己資本比率	40%以上	35%
ギアリングレシオ（*1）	1倍以下	1.2倍
ROA（*2）	7%以上	0.7%

（\*1）ギアリングレシオ＝有利子負債残高÷自己資本

（\*2）ROA＝当期純利益÷期首・期末平均総資産

平成22年3月に発表した中期経営計画「GEAR UP! MOL」（ギア アップ！ エム・オー・エル）では、「新たな成長への挑戦」をキーワードとして、グローバルな成長市場に更に軸足を移し、世界最高水準の安全輸送品質を実現し、信用力に裏付けられた顧客ニーズへの的確な対応とビジネスインテリジェンスの強化を通じて競合他社との差別化を図って参ります。また、海運を取り巻く多くの課題に対し、特に、次代を見据えた環境戦略を呈示するなど、具体的なソリューションを示し実行していく事により、改めて成長軌道を追求すべく不断の挑戦を続けて行きます。

# GEAR UP! MOL (ギア アップ! エム・オー・エル)

長期ビジョン：世界の海運をリードする強くなやかな商船三井グループを目指す  
 メインテーマ：「新たな成長への挑戦」

## <GEAR UP! MOL 全体戦略>

### [1] 経済危機からの回復と成長市場への展開加速

- 世界の成長市場で顧客ニーズへの的確な対応
  - ・グローバルな営業強化
  - ・コスト競争力の強化継続
  - ・コンテナ船事業の再建
  - ・グループ総合力の発揮

### [2] 安全運航強化

- 「世界最高水準の安全運航」を目指す。
  - ・安全性の見える化と4ゼロ実現(海難、油濁、死亡災害、貨物損害の防止)
  - ・エラー連鎖を断ち切る危険予知能力の向上
  - ・安全運航強化に3年間で240億円を投入
  - ・安全運航へのIT活用高度化
  - ・優秀船員の確保・育成継続
  - ・海賊・テロ対策の強化

### [3] 環境戦略

- 低環境負荷輸送ソリューションの提供
  - ・地球温暖化防止の為に船舶イノベーション
    - ～「船舶維新」プロジェクトの推進
    - ～「ECO SAILING」の拡大
    - ～CO2の排出量(原単位当たり)を2015年までに2009年度比10%削減
  - ・生物多様性保全・自然保護への貢献
  - ・環境技術の開発・導入に積極投資
    - ～3年間で280億円を投入

## 連結財務数値目標 (前提：為替¥90/US\$ 燃料油価格US\$500/MT)

	2010年度 (平成22年度) 計画	2011年度 (平成23年度) 計画	2012年度 (平成24年度) 計画	2015年度 (平成27年度) 目標
売上高	15,500億円	17,000億円	18,000億円	20,000億円
経常利益	1,000億円	1,200億円	1,500億円	2,000億円
当期純利益	600億円	750億円	1,100億円	1,300億円
売上高経常利益率	6.5%	7.1%	8.3%	10.0%

自己資本	8,200億円
自己資本比率	40%
有利子負債残高	8,200億円
ギアリングレシオ (*1)	1.0倍
ROA (*2)	5%
ROE (*3)	14%

(\*1) ギアリングレシオ＝有利子負債残高÷自己資本  
 (\*2) ROA＝当期純利益÷期首・期末平均総資産  
 (\*3) ROE＝当期純利益÷期首・期末平均自己資本

上記数値は、将来に対する予測が含まれております。世界経済・為替変動等に係るリスクや不確定要因により、実際の業績が上記と異なる可能性があります。

## 船隊整備・運航規模

	運航規模(実績) →	船隊整備 →	運航規模(計画) →	船隊整備 →	運航規模(目標)
	2010年3月 (H. 22年3月)	2010~2012年度 (H. 22~24年度)	2013年3月 (H. 25年3月)	2013~2015年度 (H. 25~27年度)	2016年3月 (H. 28年3月)
不定期専用船	755隻	153隻	890隻	140隻	1,025隻
コンテナ船	101隻	28隻	110隻	12隻	120隻
その他	49隻	9隻	50隻	8隻	55隻
合計	905隻	190隻	1,050隻	160隻	1,200隻
船隊整備額		1兆2,000億円相当		9,000億円相当	

(註) 運航規模は短期傭船及び非連結子会社等J/V保有船を含んでおります。

### (3) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、世界経済が景気失速のリスクを孕みながらも緩やかに回復し、それに伴う需要増加から徐々に各海運市況の改善も進むと見込まれますが、その一方で、世界の造船能力が拡大し供給量も増加する、という不透明な状況にあるものと認識しております。そのような環境の下、新中期経営計画「GEAR UP! MOL」では「成長市場への展開」「安全運航強化」「環境戦略」を軸に、再度成長軌道への復帰を図る予定です。同計画に基づき、当社グループでは、これまで積み上げてきた安定利益を基盤とし、さらに強くなやかに、変化する経営環境へ対処してまいります。

営業活動の面では、中国、インド、アジア諸国、南米など世界の成長市場における輸送需要を取り込むため、各事業セグメントにおいてグローバルな営業力を強化します。加えて、引き続きコスト削減を推し進めるほか、コンテナ船事業を再建することにより、利益とキャッシュフローの最大化に努めてまいります。また、グループでの総合力・競争力強化のため、グループ企業の再編・統合にも引き続き取り組んでまいります。以上を通じて 財務体質の継続的な改善を進め、信用力を高めることにより、競合他社との差別化を図る所存です。

安全運航の確保については、「世界最高水準の安全運航」を目指すため、安全性の見える化を推進し、4ゼロ（海難、油濁、死亡災害、貨物損害ゼロ）の実現を図るなど、対策を進めます。また、これら安全運航体制強化に向けた諸対策実行のため、平成22年度から平成24年度にかけての3年間で240億円を投入します。過去に発生した重大海難事故の教訓を活かし、当社グループを挙げて安全運航に取り組んだ結果、当期も前期に引き続き重大事故は発生致しませんでした。今後も安全運航確保のために必要な対策を講じることにについては妥協することなく、取組みを継続していきます。

コーポレート・ガバナンスの面では、財務報告に係る内部統制システムを引き続き適切に運用するほか、金融商品取引法の求める統制に留まらず、環境対策、コンプライアンス等、広義の内部統制分野との有機的結合により、ステークホルダーからの信頼に応える、実効性のある内部統制の運用向上を図ります。

CSR（企業の社会的責任）の一環としての社会貢献活動については、援助物資輸送・義援金活動、海洋・地球環境の保全、海事教育、国際協力を主たる活動領域とし、今後とも、当社の事業領域に根ざした社会貢献活動に積極的に取り組んでいきます。

環境戦略という観点では、低環境負荷輸送ソリューションの提供を推進していきます。具体的には、地球温暖化防止のための船舶イノベーションを図るため、「船舶維新」プロジェクト（当社が培った技術を基礎にした「近い将来、技術的に実現可能」と考える次世代船構想）の推進、燃料削減と環境負荷低減を図る「ECO SAILING」（当社独自の省エネルギー航海ノウハウ）の拡大を進め、原単位当たりのCO2排出量を2015年度までに2009年度比10%削減することを目標としております。また、生物多様性保全や自然保護に対する従業員の意識を高め、これに資する活動・技術開発・社会貢献について積極的に推進していく所存です。なお、環境技術の開発・導入に当たっては、2010年度からの3年間で280億円を投入することを計画しております。環境対策を推進する体制面では、当社独自の環境マネジメントシステム「MOL EMS21」を運用し、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得しています。また、主要国内グループ会社60社及び海外現地法人16社を対象に当社グループ独自の「グループ環境目標制度」を運用し、グループ各社においても環境保全活動を推進しています。なお、国土交通省推奨の環境経営認証制度「グリーン経営認証」を取得したグループ会社は、平成21年度末時点で計16社となっております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	83,784	44,147
受取手形及び営業未収金	186,625	117,483
有価証券	13	42,482
たな卸資産	28,151	38,531
繰延及び前払費用	57,585	52,538
繰延税金資産	5,128	5,459
その他流動資産	67,513	51,752
貸倒引当金	△203	△365
流動資産合計	428,597	352,030
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	609,753	661,716
建物及び構築物（純額）	128,113	136,690
機械装置及び運搬具（純額）	14,790	12,739
器具及び備品（純額）	5,286	4,790
土地	180,237	185,053
建設仮勘定	165,820	206,431
その他有形固定資産（純額）	2,743	1,753
有形固定資産合計	1,106,746	1,209,175
無形固定資産		
のれん	4,783	—
その他無形固定資産	9,501	9,079
無形固定資産合計	14,285	9,079
投資その他の資産		
投資有価証券	180,362	210,373
長期貸付金	39,923	28,164
長期前払費用	4,430	21,327
繰延税金資産	5,755	5,509
その他長期資産	29,161	28,108
貸倒引当金	△2,181	△2,456
投資その他の資産合計	257,450	291,027
固定資産合計	1,378,482	1,509,282
資産合計	1,807,079	1,861,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	167,471	114,352
社債短期償還金	23,276	55,998
短期借入金	142,804	99,393
未払法人税等	8,010	3,719
前受金	19,378	23,033
繰延税金負債	416	205
引当金		
賞与引当金	5,208	4,279
役員賞与引当金	343	162
事業整理損失引当金	88	4
引当金計	5,640	4,446
コマーシャル・ペーパー	20,500	8,500
その他流動負債	53,411	45,535
流動負債合計	440,909	355,185
固定負債		
社債	132,671	153,425
長期借入金	366,521	441,285
繰延税金負債	31,564	47,192
引当金		
退職給付引当金	14,626	15,052
役員退職慰労引当金	2,242	2,044
特別修繕引当金	16,091	18,709
引当金計	32,960	35,806
その他固定負債	107,429	92,715
固定負債合計	671,148	770,424
負債合計	1,112,058	1,125,609
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	44,543	44,522
利益剰余金	623,626	616,736
自己株式	△6,438	△7,126
株主資本合計	727,131	719,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,165	20,999
繰延ヘッジ損益	△71,459	△45,454
為替換算調整勘定	△38,122	△35,569
評価・換算差額等合計	△103,416	△60,024
新株予約権	1,306	1,523
少数株主持分	70,000	74,670
純資産合計	695,021	735,702
負債純資産合計	1,807,079	1,861,312

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,865,802	1,347,964
売上原価	1,564,485	1,228,478
売上総利益	301,316	119,485
販売費及び一般管理費	104,104	98,546
営業利益	197,211	20,939
営業外収益		
受取利息	2,871	1,526
受取配当金	5,088	2,789
持分法による投資利益	15,999	5,362
為替差益	—	3,353
デリバティブ評価益	—	1,885
その他営業外収益	7,441	5,078
営業外収益合計	31,401	19,996
営業外費用		
支払利息	13,929	14,175
為替差損	4,610	—
デリバティブ評価損	3,750	—
その他営業外費用	1,811	2,525
営業外費用合計	24,102	16,701
経常利益	204,510	24,234
特別利益		
固定資産売却益	12,284	15,565
投資有価証券売却益	21	2,939
備船解約金	5,572	3,015
特別修繕引当金戻入額	—	3,731
その他特別利益	2,393	2,307
特別利益合計	20,272	27,559
特別損失		
固定資産売却損	354	5,513
固定資産除却損	369	3,869
関係会社清算損	121	324
投資有価証券評価損	3,207	—
関係会社株式評価損	38	—
投資有価証券売却損	3	—
備船解約金	20,123	6,968
貸倒引当金繰入額	223	—
特別退職金	111	—
その他特別損失	2,496	7,341
特別損失合計	27,050	24,017
税金等調整前当期純利益	197,732	27,776
法人税、住民税及び事業税	65,073	8,078
法人税等調整額	638	3,763
法人税等合計	65,712	11,842
少数株主利益	5,032	3,211
当期純利益	126,987	12,722

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	65,350	65,400
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	50	—
当期変動額合計	50	—
当期末残高	65,400	65,400
資本剰余金		
前期末残高	44,449	44,543
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	50	—
自己株式の処分	44	△21
当期変動額合計	94	△21
当期末残高	44,543	44,522
利益剰余金		
前期末残高	536,096	623,626
当期変動額		
剰余金の配当	△38,911	△18,559
当期純利益	126,987	12,722
連結範囲の変動	△98	△812
持分法の適用範囲の変動	△1	△28
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	—	△253
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△446	42
当期変動額合計	87,529	△6,889
当期末残高	623,626	616,736
自己株式		
前期末残高	△6,051	△6,438
当期変動額		
自己株式の取得	△1,118	△785
自己株式の処分	730	97
当期変動額合計	△387	△687
当期末残高	△6,438	△7,126
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	639,844	727,131
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	100	—
剰余金の配当	△38,911	△18,559
当期純利益	126,987	12,722
連結範囲の変動	△98	△812
持分法の適用範囲の変動	△1	△28
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	—	△253
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△446	42
自己株式の取得	△1,118	△785
自己株式の処分	775	76
当期変動額合計	87,286	△7,598
当期末残高	727,131	719,532



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31,647	6,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,481	14,833
当期変動額合計	△25,481	14,833
当期末残高	6,165	20,999
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,051	△71,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,511	26,005
当期変動額合計	△83,511	26,005
当期末残高	△71,459	△45,454
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,227	△38,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,894	2,553
当期変動額合計	△33,894	2,553
当期末残高	△38,122	△35,569
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,471	△103,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△142,887	43,392
当期変動額合計	△142,887	43,392
当期末残高	△103,416	△60,024
新株予約権		
前期末残高	967	1,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	217
当期変動額合計	338	217
当期末残高	1,306	1,523
少数株主持分		
前期末残高	71,369	70,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,368	4,669
当期変動額合計	△1,368	4,669
当期末残高	70,000	74,670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	751,652	695,021
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	100	—
剰余金の配当	△38,911	△18,559
当期純利益	126,987	12,722
連結範囲の変動	△98	△812
持分法の適用範囲の変動	△1	△28
連結子会社の決算通貨変更に伴う変動	—	△253
連結子会社の決算期変更に伴う変動	△446	42
自己株式の取得	△1,118	△785
自己株式の処分	775	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△143,917	48,279
当期変動額合計	△56,630	40,680
当期末残高	695,021	735,702

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	197,732	27,776
減価償却費	78,155	88,366
持分法による投資損益 (△は益)	△15,999	△5,362
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,207	132
関係会社株式評価損	38	106
引当金の増減額 (△は減少)	1,159	△352
受取利息及び受取配当金	△7,960	△4,315
支払利息	13,929	14,175
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△2,893
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△11,559	△6,181
為替差損益 (△は益)	930	△3,425
売上債権の増減額 (△は増加)	19,238	20,114
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,938	△9,588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,171	△2,656
その他	△35,304	△2,150
小計	256,317	113,744
利息及び配当金の受取額	15,437	10,516
利息の支払額	△13,794	△14,551
法人税等の支払額	△138,976	△16,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,984	93,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△13,839	△3,209
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,646	3,821
有形及び無形固定資産の取得による支出	△209,881	△212,120
有形及び無形固定資産の売却による収入	34,420	72,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△49
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	5,744	16,337
長期貸付けによる支出	△18,656	△10,559
長期貸付金の回収による収入	4,242	1,604
その他	1,301	△1,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,022	△133,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額 (△は減少)	△15,469	△1,902
短期借入金の純増減額 (△は減少)	64,416	△38,308
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,500	△12,000
長期借入れによる収入	142,444	131,293
長期借入金の返済による支出	△73,704	△67,926
社債の発行による収入	32,036	88,450
社債の償還による支出	△17,256	△34,549
自己株式の取得による支出	△1,118	△785
自己株式の売却による収入	775	76
配当金の支払額	△38,880	△18,574
少数株主への配当金の支払額	△2,434	△2,155
その他	△442	△1,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,865	42,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,485	458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,342	2,630
現金及び現金同等物の期首残高	61,715	83,194
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150	2
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	103
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14	△38
現金及び現金同等物の期末残高	83,194	85,894

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数：265社（うち支配力基準を適用した会社数3社）</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から、重要性の観点より、前連結会計年度において非連結子会社でありましたMOL LOGISTICS (DEUTSCHLAND) GMBH及び新規に設立したCEREZA MARITIME S. A.、CUMULUS MARITIME INC.、MARINA BLANCO S. A.、MARINA CORAL LINE S. A.、MARINA PEARL LINE S. A.、MARINA RUBY S. A.、OCEAN REY MARINE S. A.を含む9社を新たに連結しました。また、連結子会社でありました㈱エスカ、三都建物サービス㈱、山和マリン㈱、みやこ商事㈱、CURVET TRANSPORT S. A.、GIRAFFE MARITIME S. A.、SUBLIME TRANSPORT S. A.、TRISTAR SHIPPING NAVIGATION S. A.を含む11社は会社合併による消滅等のため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社の社名はアジアカーゴサービス㈱であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：274社（うち支配力基準を適用した会社数3社）</p> <p>主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度より、株式の追加取得により関連会社から子会社となった関西汽船㈱とその子会社7社、同じく株式の追加取得により関連会社から子会社となった日産専用船㈱とその子会社7社、それに伴う間接所有割合の増加により関連会社から子会社となったMONC LIBERIA INC.、及び新規に設立した㈱フェリーさんふらわあを含む5社の計22社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、連結子会社でありました㈱シー・ロードエクスプレス、㈱エム・オー・エル大阪南港物流センター、BIL INVESTMENTS LTD.、EASTERN PHASE SHIPPING CORPORATION、EUPHORIA SHIPPING S. A.、KEYNOTE SHIPPING S. A.、ORIENTAL PHOENIX S. A.、PROTON TRANSPORT S. A.、SEA EXPRESS TRANSPORT S. A.、TIWAI SHIPPING CORPORATION、TWILIGHT SHIPPING S. A.、WINDMILL SHIPPING S. A.を含む13社は会社合併による消滅等のため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社の社名はアジアカーゴサービス㈱であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数            非連結子会社：1社            関連会社：63社            主要な持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。            前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありましたICE GAS LNG SHIPPING COMPANY LIMITED、J5 NAKILAT NO.1 LTD.、J5 NAKILAT NO.2 LTD.、J5 NAKILAT NO.3 LTD.、J5 NAKILAT NO.4 LTD.、J5 NAKILAT NO.5 LTD.、J5 NAKILAT NO.6 LTD.、J5 NAKILAT NO.7 LTD.、J5 NAKILAT NO.8 LTD.、LIWA MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S.A.、MAPLE LNG TRANSPORT INC.、SKIKDA LNG TRANSPORT CORPORATIONの12社は重要性の観点から、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。            BRIGHT SHIPPING COMPANY INC.、LIQUIMARINE GANDRIA CHARTERING CO., LTD.、LIQUIMARINE GANDRIA SHIPPING A/Sの3社は清算終了のため持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち、主要な非連結子会社の社名はアジアカーゴサービス㈱、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。            (持分法の適用の範囲から除いた理由)            持分法非適用会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数            非連結子会社：1社            関連会社：56社            主要な持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。            当連結会計年度より連結子会社となった関西汽船㈱の関連会社3社及び重要性が高まったAL-MUSANAH MARITIME TRANSPORTATION COMPANY S.A.の計4社は、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。            当連結会計年度より連結子会社となった関西汽船㈱とその子会社7社、日産専用船㈱、MONC LIBERIA INC.及び清算終了した1社の計11社を持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち、主要な非連結子会社の社名はアジアカーゴサービス㈱、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。            (持分法の適用の範囲から除いた理由)            同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社11社と在外連結子会社203社は12月31日を決算日とし、また、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。            なお、既存の連結子会社の興産管理サービス㈱及びMOLTANK S.A.は決算日を12月31日から3月31日に変更しておりますが、12ヶ月決算への調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社19社と在外連結子会社204社は12月31日を決算日とし、また、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。            なお、既存の連結子会社の㈱エム・オー・マリンコンサルティングは決算日を12月31日から3月31日に変更しておりますが、12ヶ月決算への調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) 船舶 主として定額法。一部の船舶について定率法。</p> <p>(ロ) 建物 主として定額法。</p> <p>(ハ) その他有形固定資産 主として定率法。 なお、取得原価10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を主として行っております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法であります。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、原則として5年で毎期均等額以上の償却を行っております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(イ) 船舶 同左</p> <p>(ロ) 建物 同左</p> <p>(ハ) その他有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ハ リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>イ 社債発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金</p> <p>主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ハ リース資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>イ 社債発行費</p> <p>同左</p> <p>ロ 株式交付費</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
	<p>ホ 役員退職慰労引当金            当社及び一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は平成16年度定時株主総会において、同総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 特別修繕引当金            船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。</p> <p>ト 事業整理損失引当金            事業の整理等に伴う損失に備えるため、損失見込額を算定し計上しております。</p> <p>(5) 運賃収益及び運賃収益に係る費用の計上基準            コンテナ船事業：複合輸送進行基準を採用しております。            その他：主として航海完了基準を採用しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            イ ヘッジ会計の方法            主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しては、特例処理を採用していません。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="555 1451 917 1823"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息及び社債利息</td> </tr> <tr> <td>原油スワップ</td> <td>船舶燃料</td> </tr> <tr> <td>商品先物</td> <td>船舶燃料</td> </tr> <tr> <td>運賃先物</td> <td>運賃</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金	外貨建予定取引	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金利息及び社債利息	原油スワップ	船舶燃料	商品先物	船舶燃料	運賃先物	運賃	<p>ホ 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>ヘ 特別修繕引当金            同左</p> <p>ト 事業整理損失引当金            同左</p> <p>(5) 運賃収益及び運賃収益に係る費用の計上基準            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            イ ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
外貨建借入金	外貨建予定取引																			
為替予約	外貨建予定取引																			
通貨オプション	外貨建予定取引																			
通貨スワップ	外貨建借入金																			
金利スワップ	借入金利息及び社債利息																			
原油スワップ	船舶燃料																			
商品先物	船舶燃料																			
運賃先物	運賃																			

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ハ ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、原則として発生日以後5年で均等償却しております。ただし、MOL-NIC TRANSPORT LTD. が、旧BURMAH TRANSPORT HOLDINGS LTD. 社を合併した際に引き継いだ、同社ののれん及び、BLNG INC. ののれんにつきましては、その経済効果の及ぶ期間である14年で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は2,787百万円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は1,766百万円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(未完了航海に対応する運賃未収分の会計処理)</p> <p>従来、当社では未収運賃は本船の積切出帆時に営業未収金として認識し、一方、運賃収益は航海完了基準(コンテナ船事業においては複合輸送進行基準)に基づき連結貸借対照表日において未完了航海に対応する部分(コンテナ船事業においては日割り繰延部分)を、前受金として繰延べる方法によっておりましたが、当連結会計年度より、未完了航海に対応する運賃未収分を連結貸借対照表日における営業未収金、前受金双方から控除する方法に変更しております。</p> <p>これは、当該方法が業界他社の採用する方法の大勢となっている状況を勘案し、かつ当連結会計年度に当該方法に対応可能な運賃管理システムが整備されたため、他社との比較可能性を確保し、当社の財政状態をより適切に示すために変更したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に拠った場合に比べ、営業未収金、前受金の額はそれぞれ30,973百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る未収金及び未払金の相殺表示への変更)</p> <p>当社はコンテナ船事業においてアジアと北米、アジアと欧州を結ぶ東西基幹コンテナ航路を、他のコンテナ船事業者であるAPL CO. PTE LTD.及びHYUNDAI MERCHANT MARINE CO., LTD.と提携して運営しており、この包括的提携関係を”THE NEW WORLD ALLIANCE”(TNWA)と称しております。</p> <p>TNWAでは自社運航船と他社運航船のコンテナ積載スペースを一定の契約条件の下で相互に有償にて融通する取引を行っており、当該取引では、当事者間の合意に基づいて一定期間に発生したコンテナ・スペース貸借に係る未精算金を相手先毎に相殺して精算しております。</p> <p>従来、同取引については当社の運航船のコンテナ・スペース貸し料に係る営業未収金と他社の運航船のコンテナ・スペース借り料に係る営業未払金とを連結貸借対照表上、総額表示してきました。しかしながら、最近の原油価格の大幅変動を反映し、コンテナ・スペース貸借の精算単価の構成要素である船用燃料油の価格変動が著しいため、船舶・航海毎の精算単価の当事者間合意に長期間を要し、同取引に係る営業未収金及び営業未払金の残高が大きく積みあがる状態となっております。かかる事情を勘案すると、当該営業未収金と営業未払金を相手先ごとに相殺表示する方が、当社の連結財政状態がより適切に表示されると判断されること、また当期において当社のコンテナ・スペース貸借管理システムの整備が整い、取引相手先毎の名寄せが容易になったことから、当連結会計年度より、船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る未収金及び未払金を相手先毎に相殺表示する方法に変更することとしました。</p> <p>この結果、従来の表示方法による場合と比較して、流動資産の「受取手形及び営業未収金」及び流動負債の「支払手形及び営業未払金」がそれぞれ56,071百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,206,195	90	—	1,206,286
合計	1,206,195	90	—	1,206,286
自己株式				
普通株式(注)2、3	9,669	855	868	9,656
合計	9,669	855	868	9,656

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加90千株は、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加855千株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少868千株は、ストック・オプションの行使による減少518千株及び単元未満株式の売渡しによる減少350千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	1,306
合計		—	—	—	—	—	1,306

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,353	17	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	18,557	15.5	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	18,559	利益剰余金	15.5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,206,286	—	—	1,206,286
合計	1,206,286	—	—	1,206,286
自己株式				
普通株式（注）1、2	9,656	1,361	139	10,878
合計	9,656	1,361	139	10,878

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,361千株は、所在不明株主の株式の買取りによる増加1,181千株及び単元未満株式の買取りによる増加180千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少139千株は、ストック・オプションの行使による減少10千株及び単元未満株式の売渡しによる減少129千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	1,523
合計		—	—	—	—	—	1,523

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	18,559	15.5	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次の通り、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,588	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月23日

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
I. 売上高、営業損益及び 経常損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	998,542	639,694	56,270	54,534	107,033	9,727	1,865,802	—	1,865,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,111	1,607	1,354	230	19,608	14,463	40,375	(40,375)	—
計	1,001,653	641,302	57,625	54,764	126,641	24,190	1,906,177	(40,375)	1,865,802
営業費用	796,170	664,644	57,815	54,868	114,878	19,517	1,707,894	(39,303)	1,668,590
営業利益又は損失(△)	205,482	△23,342	△190	△103	11,763	4,673	198,283	(1,071)	197,211
経常利益又は損失(△)	213,345	△21,329	822	△888	12,976	2,767	207,694	(3,183)	204,510
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	910,659	362,536	47,053	42,664	293,066	376,655	2,032,636	(225,556)	1,807,079
減価償却費	48,949	15,398	1,413	3,948	6,033	2,156	77,899	256	78,155
資本的支出	154,274	36,640	971	1,082	26,643	3,562	223,175	32	223,208

## (注) 1. 各事業区分に属する主要な事業

事業区分	主要な事業
不定期専用船事業	船舶運航業、貸船業、船舶管理業、運送代理店業
コンテナ船事業	船舶運航業、貸船業、コンテナターミナル業、運送代理店業、港湾運送業
ロジスティクス事業	通関業、貨物運送取扱業、倉庫業
フェリー・内航事業	フェリー及び内航海運業、貨物運送取扱業
関連事業	不動産事業、客船事業、曳船業、商社事業、その他
その他事業	船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業、その他

## 2. 配賦不能営業費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(541百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

## 3. 全社資産の状況

消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,654百万円)の主なものは福利厚生施設です。

## 4. 会計方針の変更

(未完了航海に対応する運賃未収分の会計処理)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「未完了航海に対応する運賃未収分の会計処理」に記載しているとおり、当連結会計年度より未完了航海に対応する運賃未収分を連結貸借対照表日における営業未収金、前受金双方から控除する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、不定期専用船事業においては24,448百万円、コンテナ船事業においては6,525百万円、資産が減少しております。なお、他のセグメントへの影響はありません。

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
I. 売上高、営業損益及び 経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	721,725	466,378	50,815	99,795	9,250	1,347,964	—	1,347,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,548	1,623	259	14,874	8,512	26,818	(26,818)	—
計	723,273	468,001	51,074	114,669	17,763	1,374,783	(26,818)	1,347,964
営業費用	654,059	526,689	53,425	104,991	15,144	1,354,311	(27,285)	1,327,025
営業利益又は損失(△)	69,214	△58,688	△2,351	9,678	2,618	20,472	467	20,939
経常利益又は損失(△)	66,986	△56,878	△2,340	9,712	1,263	18,743	5,490	24,234
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	1,008,724	357,412	42,721	315,924	376,316	2,101,098	(239,786)	1,861,312
減価償却費	54,612	17,778	5,231	8,640	1,921	88,182	183	88,366
資本的支出	146,949	30,592	1,131	24,374	1,180	204,228	(37)	204,190

(注) 1. 各事業区分に属する主要な事業

「2. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 配賦不能営業費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(356百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

3. 全社資産の状況

消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,345百万円)の主なものは福利厚生施設です。

4. 会計方針の変更

(船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る未収金及び未払金の相殺表示への変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る未収金及び未払金の相殺表示への変更」に記載しているとおり、当連結会計年度より、船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る未収金及び未払金を相手先毎に相殺表示する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、コンテナ船事業の資産が56,071百万円減少しております。なお、他のセグメントへの影響はありません。

5. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来6区分としておりましたが、コンテナ船事業とロジスティクス事業のシナジー強化の目的で、当社が当期に「ロジスティクス事業部」を「定航部」に統合した事に伴い、従来、独立の事業区分でありました「ロジスティクス事業」を「コンテナ船事業」に含め、当連結会計年度より、5区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	不定期専 用船事業 (百万円)	コンテナ 船事業 (百万円)	フェリー ・内航事 業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
I. 売上高、営業損益及び 経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	998,542	685,848	54,534	117,149	9,727	1,865,802	—	1,865,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,111	1,755	230	19,874	14,463	39,435	(39,435)	—
計	1,001,653	687,604	54,764	137,024	24,190	1,905,237	(39,435)	1,865,802
営業費用	796,170	711,221	54,868	125,173	19,517	1,706,950	(38,359)	1,668,590
営業利益又は損失(△)	205,482	△23,616	△103	11,851	4,673	198,287	(1,075)	197,211
経常利益又は損失(△)	213,345	△20,557	△888	13,029	2,767	207,696	(3,185)	204,510
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	910,659	405,373	42,664	299,192	376,655	2,034,546	(227,466)	1,807,079
減価償却費	48,949	16,653	3,948	6,191	2,156	77,899	256	78,155
資本的支出	154,274	37,525	1,082	26,729	3,562	223,175	32	223,208



b. 所在地別セグメント情報

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
I. 売上高、営業損益及び 経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,796,589	28,413	13,808	26,920	70	1,865,802	—	1,865,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,984	15,868	11,217	10,119	4,599	47,788	(47,788)	—
計	1,802,573	44,281	25,026	37,040	4,669	1,913,590	(47,788)	1,865,802
営業費用	1,616,452	37,539	21,465	33,948	4,598	1,714,003	(45,413)	1,668,590
営業利益	186,120	6,741	3,561	3,091	71	199,587	(2,375)	197,211
経常利益	201,619	7,382	1,141	3,734	123	214,001	(9,490)	204,510
II. 資産								
資産	1,712,392	47,342	115,896	35,380	54,954	1,965,966	(158,886)	1,807,079

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州諸国
- (3) アジア……………中近東、中国などアジア諸国
- (4) その他……………中南米、アフリカ、オセアニア諸国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

4. 配賦不能営業費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（541百万円）は、当社の部門損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

5. 全社資産の状況

消去又は全社の項目に含めた全社資産（16,654百万円）の主なもの福利厚生施設です。

6. 会計方針の変更

（未完了航海に対応する運賃未収分の会計処理）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「未完了航海に対応する運賃未収分の会計処理」に記載しているとおり、当連結会計年度より未完了航海に対応する運賃未収分を連結貸借対照表日における営業未収金、前受金双方から控除する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の資産が30,973百万円減少しております。なお、他のセグメントへの影響はありません。

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								

I. 売上高、営業損益及び  
経常損益

売上高

(1) 外部顧客に対する売上高	1,279,630	26,603	16,898	24,674	157	1,347,964	—	1,347,964
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,391	15,854	9,185	7,146	1,894	41,471	(41,471)	—
計	1,287,021	42,458	26,084	31,820	2,051	1,389,436	(41,471)	1,347,964
営業費用	1,274,024	34,989	23,586	32,176	2,007	1,366,784	(39,759)	1,327,025
営業利益又は損失(△)	12,997	7,468	2,497	△356	44	22,651	(1,712)	20,939
経常利益又は損失(△)	20,290	7,669	1,418	△238	102	29,241	(5,006)	24,234

II. 資産

資産	1,774,895	49,974	96,248	49,336	2,509	1,972,964	(111,651)	1,861,312
----	-----------	--------	--------	--------	-------	-----------	-----------	-----------

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州諸国
- (3) アジア……………中近東、中国などアジア諸国
- (4) その他……………中南米、アフリカ、オセアニア諸国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

4. 配賦不能営業費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(356百万円)は、当社の部門損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

5. 全社資産の状況

消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,345百万円)の主なものは福利厚生施設です。

6. 会計方針の変更

(船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る未収金及び未払金の相殺表示への変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る未収金及び未払金の相殺表示への変更」に記載しているとおり、当連結会計年度より、船上コンテナ・スペース相互融通取引に係る未収金及び未払金を相手先毎に相殺表示する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の資産が56,071百万円減少しております。なお、他のセグメントへの影響はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	中南米	オセアニア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	381,426	288,014	365,110	216,350	300,457	125,637	1,676,998
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	—	1,865,802
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.4	15.4	19.6	11.6	16.1	6.7	89.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) 北米……………米国、カナダ  
 (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州諸国  
 (3) アジア……………中近東、中国などアジア諸国  
 (4) 中南米……………ブラジル、チリなど中南米諸国  
 (5) オセアニア……………オーストラリアなどオセアニア諸国  
 (6) その他……………上記以外  
 3. 海外売上高の主なものとは外航に係る海運業収益であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	中南米	オセアニア	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	243,478	196,373	293,160	146,622	228,291	85,435	1,193,362
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	—	1,347,964
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	18.1	14.6	21.7	10.9	16.9	6.3	88.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。  
 (1) 北米……………米国、カナダ  
 (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州諸国  
 (3) アジア……………中近東、中国などアジア諸国  
 (4) 中南米……………ブラジル、チリなど中南米諸国  
 (5) オセアニア……………オーストラリアなどオセアニア諸国  
 (6) その他……………上記以外  
 3. 海外売上高の主なものとは外航に係る海運業収益であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	521.23	551.70
1株当たり当期純利益 (円)	106.13	10.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	102.29	10.25

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	126,987	12,722
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	126,987	12,722
期中平均株式数 (千株)	1,196,585	1,196,430
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	44,888	44,376
(うち新株予約権ストックオプション)	(515)	(17)
(うち新株予約権付社債)	(44,372)	(44,358)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数1,710千株) 平成20年7月24日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数1,760千株)	平成16年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数296千株) 平成17年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数888千株) 平成18年6月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数1,463千株) 平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数1,700千株) 平成20年7月24日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数1,760千株) 平成21年7月30日取締役会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数1,640千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,145	8,461
海運業未収金	155,310	76,440
その他事業未収金	64	59
関係会社短期貸付金	144,477	162,675
立替金	16,178	14,023
有価証券	—	42,000
貯蔵品	20,562	29,600
繰延及び前払費用	54,150	43,609
代理店債権	14,347	13,310
繰延税金資産	2,637	1,166
その他流動資産	14,333	17,417
貸倒引当金	△203	△394
<b>流動資産合計</b>	<b>467,005</b>	<b>408,369</b>
固定資産		
有形固定資産		
船舶	290,318	287,937
減価償却累計額	△225,461	△225,525
船舶（純額）	64,856	62,411
建物	29,339	29,547
減価償却累計額	△16,927	△17,469
建物（純額）	12,412	12,077
構築物	2,957	2,953
減価償却累計額	△2,575	△2,617
構築物（純額）	382	336
機械及び装置	1,187	1,355
減価償却累計額	△749	△862
機械及び装置（純額）	438	492
車両及び運搬具	2,256	2,279
減価償却累計額	△1,911	△2,057
車両及び運搬具（純額）	344	222
器具及び備品	3,429	3,465
減価償却累計額	△2,441	△2,684
器具及び備品（純額）	987	780
土地	19,935	19,935
建設仮勘定	293	407
その他有形固定資産	2,725	3,159
減価償却累計額	△666	△940
その他有形固定資産（純額）	2,058	2,218
<b>有形固定資産合計</b>	<b>101,710</b>	<b>98,884</b>
無形固定資産		
のれん	4,239	0
借地権	395	395
ソフトウェア	5,937	5,443
その他無形固定資産	15	15
<b>無形固定資産合計</b>	<b>10,589</b>	<b>5,854</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	68,794	88,640
関係会社株式	146,854	172,317
出資金	91	90
関係会社出資金	1,128	1,465
長期貸付金	7	3,019
従業員に対する長期貸付金	40	34
関係会社長期貸付金	198,708	186,813
破産更生債権等	739	701
長期前払費用	189	17,430
差入保証金	5,020	5,552
繰延税金資産	1,063	—
長期リース債権	—	16,672
その他投資等	9,221	6,575
貸倒引当金	△2,780	△2,570
投資その他の資産合計	429,077	496,743
固定資産合計	541,377	601,482
資産合計	1,008,382	1,009,852
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	165,232	96,109
その他事業未払金	20	2
短期社債	9,500	49,030
短期借入金	67,581	56,283
未払金	4,011	4,748
未払法人税等	1,898	—
未払費用	1,069	1,510
前受金	16,417	18,875
預り金	5,144	5,440
代理店債務	6,934	7,196
引当金		
賞与引当金	2,722	2,226
役員賞与引当金	219	88
引当金計	2,941	2,314
コマーシャル・ペーパー	20,500	—
その他流動負債	10,583	8,428
流動負債合計	311,835	249,940
固定負債		
社債	67,030	88,000
長期借入金	59,554	93,843
引当金		
退職給付引当金	190	110
役員退職慰労引当金	365	124
引当金計	556	234
繰延税金負債	—	6,543
その他固定負債	10,238	8,404
固定負債合計	137,378	197,025
負債合計	449,214	446,965

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金		
資本準備金	44,371	44,371
その他資本剰余金	158	136
資本剰余金合計	44,530	44,507
利益剰余金		
利益準備金	8,527	8,527
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,850	3,453
海外投資等損失準備金	37	41
圧縮記帳積立金	370	360
別途積立金	295,630	395,630
繰越利益剰余金	139,871	28,982
利益剰余金合計	447,287	436,994
自己株式	△6,320	△7,007
株主資本合計	550,897	539,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,792	20,876
繰延ヘッジ損益	△828	590
評価・換算差額等合計	6,964	21,467
新株予約権	1,306	1,523
純資産合計	559,168	562,886
負債純資産合計	1,008,382	1,009,852

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	1,140,360	741,172
運賃合計	1,140,360	741,172
貸船料	354,798	272,257
その他海運業収益	31,806	24,986
海運業収益合計	1,526,965	1,038,416
海運業費用		
運航費		
貨物費	206,171	156,441
燃料費	331,609	201,805
港費	79,206	65,146
その他運航費	4,261	3,063
運航費合計	621,248	426,457
船費		
船員費	5,140	5,127
船員退職給付費用	△211	527
賞与引当金繰入額	615	166
船舶修繕費	—	10
船舶減価償却費	11,808	12,183
その他船費	127	143
船費合計	17,479	18,159
借船料	607,019	489,941
その他海運業費用	102,674	86,010
海運業費用合計	1,348,422	1,020,568
海運業利益	178,542	17,848
その他事業収益		
不動産賃貸業収益	1,335	1,269
その他事業収益合計	1,335	1,269
その他事業費用		
不動産賃貸業費用	826	771
その他事業費用合計	826	771
その他事業利益	508	497
営業総利益	179,051	18,345
一般管理費	33,246	31,511
営業利益又は営業損失(△)	145,805	△13,165



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,300	4,399
受取配当金	27,356	24,696
その他営業外収益	4,916	6,202
営業外収益合計	37,573	35,299
営業外費用		
支払利息	1,350	1,802
社債利息	154	1,054
為替差損	7,838	—
その他営業外費用	1,046	2,042
営業外費用合計	10,390	4,899
経常利益	172,988	17,234
特別利益		
固定資産売却益	0	24
投資有価証券売却益	1	2,894
関係会社清算益	26	7
傭船解約金	5,237	2,109
貸倒引当金戻入額	241	33
固定金利解約金	—	868
保険差益	—	814
その他	71	466
特別利益合計	5,578	7,218
特別損失		
固定資産売却損	204	2
固定資産除却損	242	510
関係会社整理損	500	266
投資有価証券評価損	1,627	75
関係会社株式評価損	2,770	5,647
貸倒引当金繰入額	657	58
傭船解約金	20,043	6,606
その他特別損失	145	1,389
特別損失合計	26,192	14,557
税引前当期純利益	152,373	9,895
法人税、住民税及び事業税	53,737	40
過年度法人税等	—	911
法人税等調整額	5,035	677
法人税等合計	58,772	1,629
当期純利益	93,601	8,266

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	65,350	65,400
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	50	—
当期変動額合計	50	—
当期末残高	65,400	65,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	44,321	44,371
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	50	—
当期変動額合計	50	—
当期末残高	44,371	44,371
その他資本剰余金		
前期末残高	117	158
当期変動額		
自己株式の処分	41	△22
当期変動額合計	41	△22
当期末残高	158	136
資本剰余金合計		
前期末残高	44,439	44,530
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	50	—
自己株式の処分	41	△22
当期変動額合計	91	△22
当期末残高	44,530	44,507
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,527	8,527
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,527	8,527
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,227	2,850
当期変動額		
特別償却準備金繰入	1,816	1,055
特別償却準備金の取崩	△193	△452
当期変動額合計	1,623	602
当期末残高	2,850	3,453
海外投資等損失準備金		
前期末残高	30	37
当期変動額		
海外投資等損失準備金繰入	6	3
当期変動額合計	6	3
当期末残高	37	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
圧縮記帳積立金		
前期末残高	504	370
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△134	△9
当期変動額合計	△134	△9
当期末残高	370	360
別途積立金		
前期末残高	175,630	295,630
当期変動額		
別途積立金の積立	120,000	100,000
当期変動額合計	120,000	100,000
当期末残高	295,630	395,630
繰越利益剰余金		
前期末残高	206,677	139,871
当期変動額		
剰余金の配当	△38,911	△18,559
当期純利益	93,601	8,266
特別償却準備金繰入	△1,816	△1,055
特別償却準備金の取崩	193	452
海外投資等損失準備金繰入	△6	△3
圧縮記帳積立金の取崩	134	9
別途積立金の積立	△120,000	△100,000
当期変動額合計	△66,805	△110,889
当期末残高	139,871	28,982
利益剰余金合計		
前期末残高	392,597	447,287
当期変動額		
剰余金の配当	△38,911	△18,559
当期純利益	93,601	8,266
特別償却準備金繰入	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
海外投資等損失準備金繰入	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	54,690	△10,293
当期末残高	447,287	436,994
自己株式		
前期末残高	△5,943	△6,320
当期変動額		
自己株式の取得	△1,115	△785
自己株式の処分	737	99
当期変動額合計	△377	△686
当期末残高	△6,320	△7,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	496,443	550,897
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	100	—
剰余金の配当	△38,911	△18,559
当期純利益	93,601	8,266
自己株式の取得	△1,115	△785
自己株式の処分	779	76
当期変動額合計	54,454	△11,001
当期末残高	550,897	539,895
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,110	7,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,318	13,084
当期変動額合計	△21,318	13,084
当期末残高	7,792	20,876
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,905	△828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,733	1,418
当期変動額合計	△3,733	1,418
当期末残高	△828	590
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,016	6,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,051	14,502
当期変動額合計	△25,051	14,502
当期末残高	6,964	21,467
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	967	1,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	338	217
当期変動額合計	338	217
当期末残高	1,306	1,523
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	529,426	559,168
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	100	—
剰余金の配当	△38,911	△18,559
当期純利益	93,601	8,266
自己株式の取得	△1,115	△785
自己株式の処分	779	76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,713	14,720
当期変動額合計	29,741	3,718
当期末残高	559,168	562,886

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 平成22年3月期 決算参考資料

(詳細は <http://www.mol.co.jp/ir-j/> をご参照下さい。)

### 1. 中期経営計画 “MOL ADVANCE” との対比

#### (1) 売上高・損益

	19年3月期	20年3月期		21年3月期		22年3月期	
	実績	MOL ADVANCE 原計画	実績	MOL ADVANCE 原計画	実績	MOL ADVANCE 原計画	実績
売上高(*1) [億円]	15,684	16,400	19,456	18,800	18,658	20,600	13,479
不定期専用船事業(*2)	7,870	7,900	10,247	8,100	9,985	8,700	7,217
コンテナ船事業	5,685	6,200	6,868	8,200	6,396	9,100	4,663
その他(*3)	2,128	2,300	2,340	2,500	2,274	2,800	1,597
営業利益 [億円]	1,680	1,820	2,912	1,970	1,972	2,120	209
経常利益 [億円]	1,824	1,900	3,022	2,050	2,045	2,200	242
不定期専用船事業(*2)	1,635	1,610	2,775	1,640	2,133	1,680	669
コンテナ船事業	31	100	68	200	△ 213	300	△ 568
その他(*3)	183	205	215	220	156	235	86
消去または全社	△ 26	△ 15	△ 37	△ 10	△ 31	△ 15	54
当期純利益 [億円]	1,209	1,240	1,903	1,330	1,269	1,430	127
売上高経常利益率	11.6%	11.6%	15.5%	10.9%	11.0%	10.7%	1.8%
為替(期中平均)	¥117.40/US\$	¥110.00/US\$	¥115.55/US\$	¥110.00/US\$	¥100.30/US\$	¥110.00/US\$	¥93.25/US\$
燃料油単価(期中平均)	US\$321/MT	US\$300/MT	US\$409/MT	US\$300/MT	US\$528/MT	US\$300/MT	US\$406/MT

(\*1) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示。

(\*2) ドライバルク船事業、油送船事業、LNG船事業、自動車船事業

(\*3) ロジスティクス事業(22年3月期よりコンテナ船事業へ統合)、フェリー・内航事業、関連事業、その他事業

#### (2) 意識する財務指標

	21年3月末	22年3月末	MOL ADVANCE 原計画 (22年3月末)
自己資本 [億円]	6,237	6,595	8,600
自己資本比率	34.5%	35.4%	40%以上
ギアリングレシオ	112.7%	117.5%	1倍以下
ROA	6.9%	0.7%	7%以上

自己資本 = 株主資本 + 評価・換算差額等

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

ギアリングレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

ROA = 当期純利益 ÷ 期首・期末総資産の平均

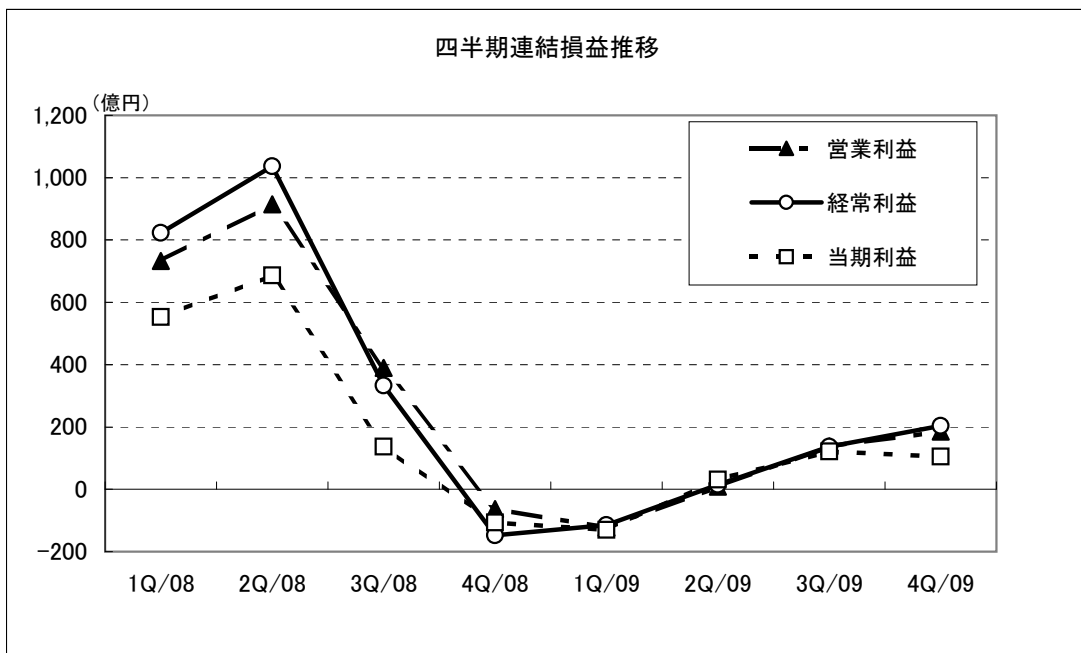
## 2. 四半期毎の業績の推移

平成22年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	21年4月～21年6月	21年7月～21年9月	21年10月～21年12月	22年1月～22年3月
売上高 [百万円]	297,472	327,090	360,820	362,582
営業利益(△損失)	△ 12,267	808	13,847	18,550
経常利益(△損失)	△ 11,499	1,488	13,770	20,475
税金等調整前当期純利益 (△損失)	△ 17,224	6,337	18,291	20,372
当期純利益 (△損失)	△ 13,014	3,080	12,141	10,515
1株当たり当期純利益 (△損失) [円]	△ 10.88	2.57	10.15	8.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	2.48	9.78	8.48
総資産 [百万円]	1,827,728	1,843,052	1,817,264	1,861,312
純資産	733,011	712,877	686,545	735,702
1株当たり純資産 [円]	551.38	532.63	511.42	551.70

平成21年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	20年4月～20年6月	20年7月～20年9月	20年10月～20年12月	21年1月～21年3月
売上高 [百万円]	507,509	587,257	475,055	295,979
営業利益	73,218	91,412	38,891	△ 6,310
経常利益	82,263	103,736	33,321	△ 14,809
税金等調整前当期純利益	90,726	107,705	23,196	△ 23,896
当期純利益	55,338	68,664	13,647	△ 10,662
1株当たり当期純利益 [円]	46.25	57.38	11.41	△ 8.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.54	55.28	11.00	-
総資産 [百万円]	1,865,891	1,990,596	1,970,297	1,807,079
純資産	736,289	819,648	788,336	695,021
1株当たり純資産 [円]	553.53	622.96	599.12	521.23



3. 減価償却の状況

		(単位:百万円)		
		前期	当期	増 減
船	舶	59,180	66,218	7,038
そ	の 他	18,975	22,147	3,172
減価償却費計		78,155	88,366	10,211

4. 有利子負債残高

		(単位:百万円)		
		前 期 末	当 期 末	増 減
借	入 金	509,326	540,678	31,352
社	債	155,947	209,424	53,477
	コマーシャル ・ペーパー	20,500	8,500	△ 12,000
そ	の 他	16,843	16,511	△ 332
有利子負債残高合計		702,617	775,114	72,497

5. 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	86	7,051	76	11,710	29	1,981	43	657	17	1,033
備 船	289	26,677	113	5,067	8	610	66	995	84	3,823
運 航 受 託 船	-	-	-	-	2	143	-	-	-	-
当 期 末	375	33,728	189	16,777	39	2,734	109	1,652	101	4,856
前 期 末	354	31,026	175	14,859	37	2,543	88	1,423	114	5,358

	フェリー・内航船		客 船		そ の 他		海運業船腹量計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	16	84	1	5	1	6	269	22,527
備 船	24	72	-	-	2	13	586	37,257
運 航 受 託 船	4	5	-	-	-	-	6	148
当 期 末	44	161	1	5	3	19	861	59,932
前 期 末	46	160	1	5	6	117	821	55,492

6. 為替情報

	前期	当期	増 減	
平均社定レート	100.30円	93.25円	7.05円	(7.0%) 円高
期 末 レ ー ト	98.23円	93.04円	5.19円	(5.3%) 円高

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のT T Mレート。

海外会社

	平成20年12月末 T T M	平成21年12月末 T T M	増 減	
期 末 レ ー ト	91.03円	92.10円	1.07円	(1.2%) 円安

7. 燃料油情報

	前期	当期	増 減
消費単価	US\$528/MT	US\$406/MT	△ US\$122/MT



## 8. 平成23年3月期業績予想の前提

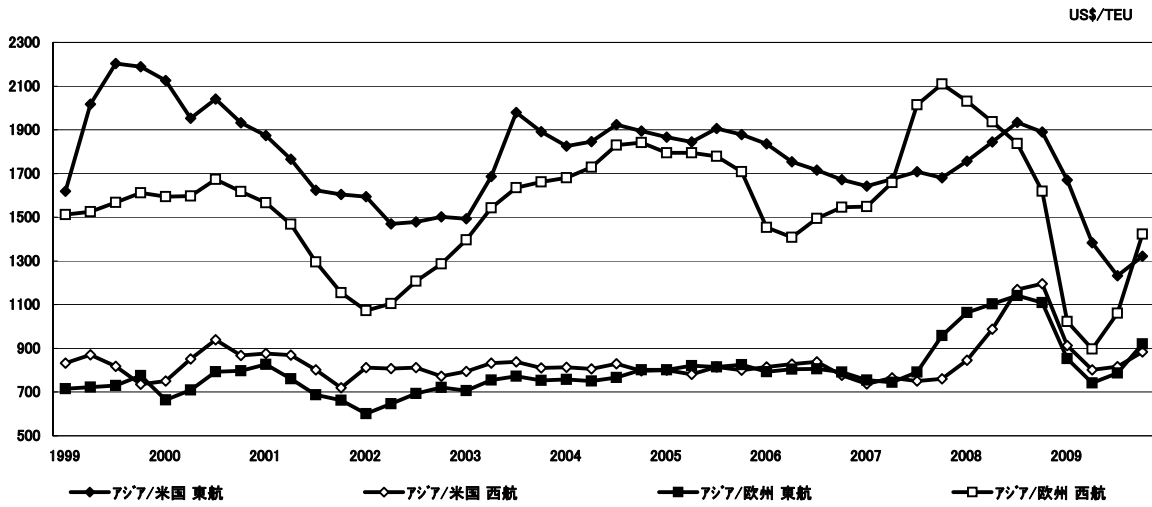
(単位：億円)

セグメント	外部売上高	営業損益	経常損益
不定期専用船事業	8,300	800	800
コンテナ船事業	5,500	70	50
フェリー・内航事業	530	5	4
関連事業	1,100	120	100
その他事業	70	3	13
消去又は全社	-	2	33
合計	15,500	1,000	1,000

前提 為替レート ¥90.00/US\$  
燃料油単価 US\$500/MT

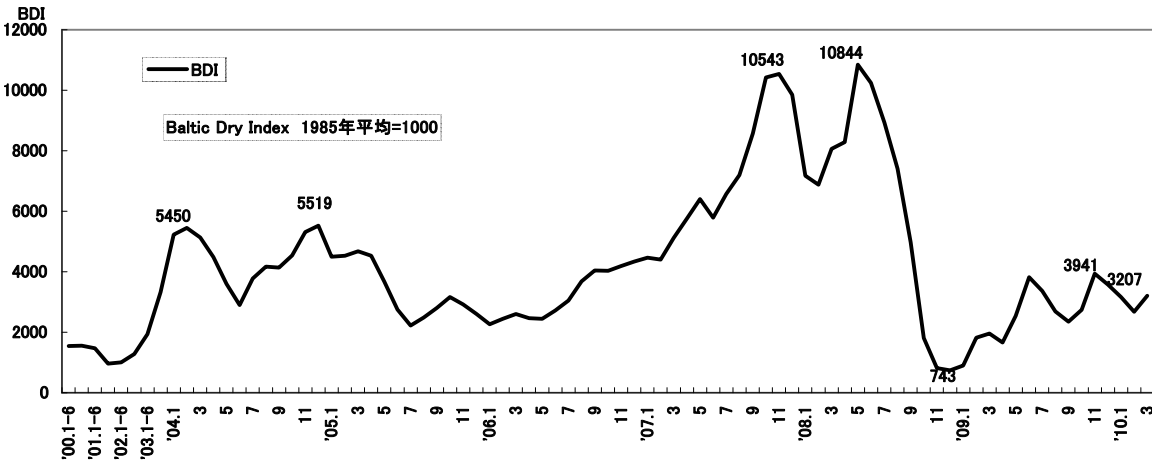
### 9. 海運市況

#### (1) 定期船運賃市況 (Containerization International "Freight Rates Indicators")



(暦年)

#### (2) ドライバルグ運賃市況 (Baltic Dry Index)



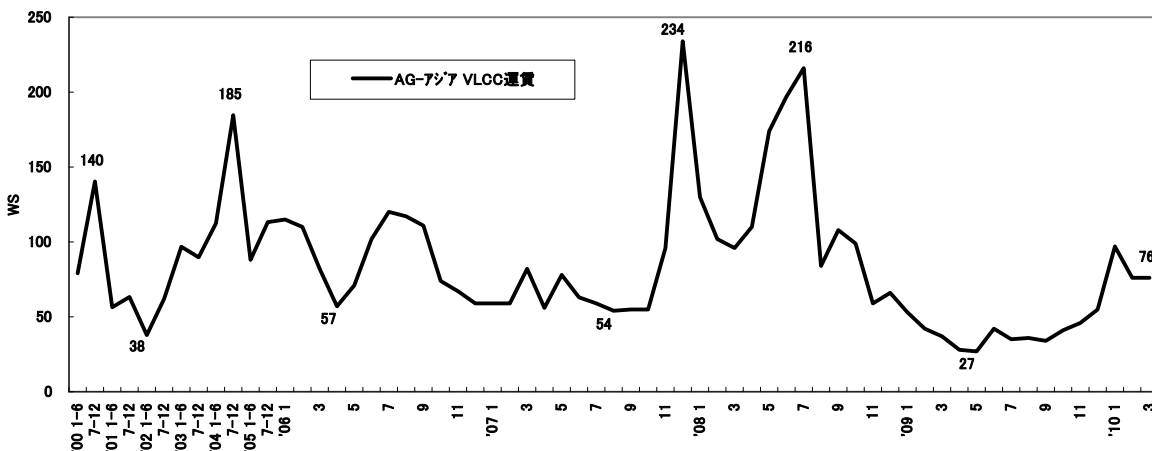
(暦年)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
最高値	1,156	1,343	1,734	1,566	1,666	4,609	5,519	4,678	4,336	10,543	10,844	3,941	3,207
最低値	799	803	1,371	855	931	1,674	2,902	2,220	2,262	4,398	743	905	2,678

\*\*グラフ上の1999～2003年の数字は半年毎の平均値

(1～3月)

#### (3) タンカー運賃市況



	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
最高値	80	62	168	108	112	149	317	190	120	218	216	54	97
最低値	47	36	55	35	29	49	89	57	57	54	59	27	76

\*\*グラフ上の1999～2005年の数字は半年毎の平均値

(1～3月)